



**鳥取県における規制改革を推進し
国を上回る目標値（30％）の行政手続コストの削減を
1年間で達成**

平成31年2月6日

鳥 取 県

鳥取県の行財政改革

将来に向けて持続可能な体制を目指し、あらゆる改革を推進

給与制度 の 改革

給与水準見直し
県内民間給与との均衡を特に重視した独自の給与水準を設定

職制・職位見直し
年功型制度（わたり）から人事評価によって職責に応じた職位へ任用する仕組みへ移行

予算編成 の 改革

予算編成作業の簡素効率化
財政課長・総務部長・知事の三審制から、原則知事一発査定へ

電子化・情報公開の推進
データベースの活用によりペーパーレス化を推進
全ての事業を要求段階からネット公開し、透明度向上

組織体制 の 改革

次長ポスト廃止
専任次長ポストの廃止等によりフラット型組織を拡大
必要に応じ部内局長や特命振興監を配置

プロジェクトチームの活用
県政の重要課題には部局横断のプロジェクトチームを組織し、機動的に対応

民間活力 の 導入

積極的な外部委託化
業務のアウトソーシングを推進し、民間にできることは民間へ開放

PPP/PFIの拡大
公共施設の整備・運営にあたって、PPP/PFI手法の導入を積極的に検討

カイゼン 活動

業務改善の推進
民間企業の取組を参考としたカイゼン活動を推進し、業務のムリ・ムダを追放

全職員の生産性の向上
全ての職員が事務作業の改善等に取り組み、職員ひとりひとりの生産性を向上

貯金減らさず 借金増やさず

地域のニーズに応えた規制の見直し

従来から地域のニーズに応じた様々な規制緩和を実現

県の規制を緩和

- **飲食店営業許可に係る施設基準の緩和**
⇒実態に合わない、トイレ以外の来客専用の手洗い設備の設置等について、食品衛生法施行条例に定める許可基準から削除
- **屋外広告物の禁止区域内での規制緩和**
⇒規制区域内であっても、知事の許可があれば表示可能な制度へ改正



（鳥取県からの要望） 国の規制を緩和

- **中山間地域等直接支払制度に係る規制緩和**
⇒中山間地域の耕作地を活用したギンザケ稚魚養殖場について、市町村の計画に基づく場合は交付金返還対象から除外（計画外の出組も全額→転用地部分の返還へ緩和）
- **地域再生法の特例活用による全国初の農地転用**
⇒農産物加工販売等の複合施設を整備し、地場産業の振興及び雇用創出を図ることを目的として近隣農地を施設用地に転用

鳥取県八頭町 大江の郷自然牧場

素晴らしい自然の中、「農」と「食」を存分に楽しむことができるナチュラルリゾートとして大人気のスポットに

鳥取県規制改革会議の設置

鳥取県規制改革会議を設置し地域活性化に繋がる規制改革等を推進

行政の**規制**を改革

地域経済・県民活動活性化のため
社会環境の変化等を踏まえて
様々な規制・制度を見直し



鳥取県規制改革会議
学術・金融・産業分野等の民間委員で構成

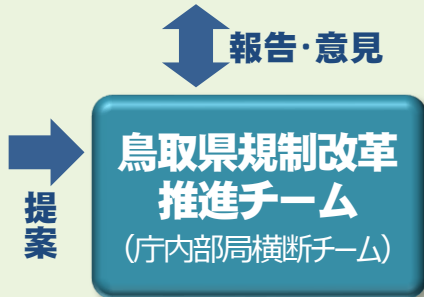
鳥取県の「規制改革」に関する提案を募集します!

県民の皆さんとともに活力あふれる地域づくりを目指している鳥取県では、県のみならず「規制」について、皆さんからの「緩和・改革」の提案を募集しています。実情に合わせている規制や、社会の変化などを踏まえて改革が必要と思われる規制はありませんか？皆さんの提案を力によりよい県政を実現していくため、ぜひ積極的にご意見をお寄せください。

● 提案募集の対象となる「規制」は？
県が権限を有する法令、条例、規則や各種様式を含む事務手続きの規定など、県が所管する規制全般を広く対象とします。

＜規制改革の留意点＞
-○○条例に定められた基本が崩しすぎる、△△の方法により緩和できるのではないかなど
-○○の申請手続きを簡素化してほしい、添付書類の△△は不要なのではないかなど

県民からの改革提案



行政の**手続**を改革

県民の利便性向上・事務効率化のため
国のスケジュールより早期に
行政手続コスト(※)を30%削減

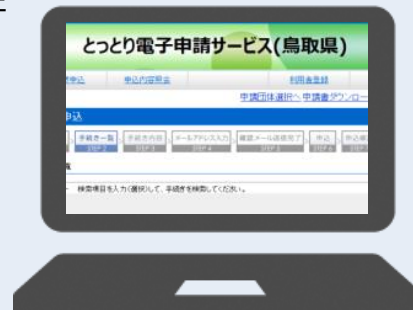
(※民間事業者等の行政手続に要する作業時間)

・補助金、許認可手続きを**電子申請化**

H28:対象手続き数10件

↓
H30:500件以上

・許認可手数料の
クレジットカード
収納を導入



・申請書様式の見直し、Q&Aの公開
・審査の合理化による**審査期間短縮** 等

官民が連携して、県全体の働き方改革・生産性向上を推進

規制改革の成果事例

道路占用料減免措置に係る添付書類の簡素化

地域活性化に資するイベントの場合、住民の同意や市町村の推薦があれば道路占用料が減免される。毎年開催するイベントの場合、初年度に推薦を得れば、次年度以降は省略できないか。



➡ **市町村の後援名義入りのチラシ等で状況が確認できれば推薦状の提出を省略**

床面積50㎡超の農家民宿に係る自動火災報知設備の設置支援

農家民宿を営業する際は火災報知器の設置が必要。面積50㎡以下の以内の客室は対象外だが、昔ながらの民家は広く、設置義務の対象となるため金銭的な負担が大きい。緩和できないか。



➡ **宿泊者の安全を守る規制のため緩和不可。設備設置経費の助成制度新設で対応**

収入証紙によらない手数料の納付

申請書に貼付を求められる県の収入証紙は、近隣の店で簡単に手に入らず、とても不便。収入証紙でなくてもよいやり方を考えて欲しい。



➡ **「とっとり電子申請サービス」においてクレジットカードによる電子納付に対応**

行政手続コスト削減の主な内容①

鳥取県電子申請システム とっとり電子申請サービスの活用

原則全ての許認可・補助金の申請について、システムによる電子申請に対応

(H16年度～電子申請の制度運用 H29年度からシステムリニューアル)

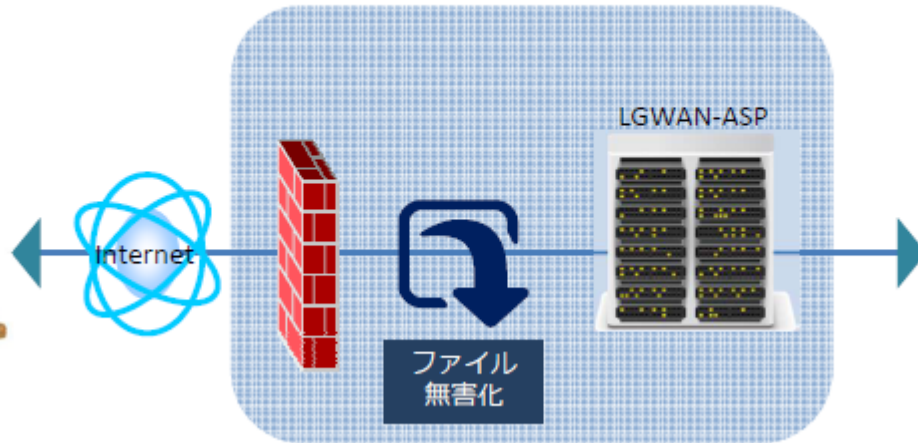
H30年度から手数料のクレジットカード納付を可能に

とっとり電子申請サービス

パソコン・スマホ等



住民・事業者



庁内LANパソコン



行政担当者

時間を気にせず
どこからでも手続き可能
書類発送経費を削減
入力チェック機能で、
間違いを防止



窓口対応業務が軽減
申請データの集計・出力
機能で効率化
申請ミスの減少により、
業務処理が迅速化

行政手続コスト削減の主な内容②

添付書類の簡素化や申請書様式の見直しで手続負担を軽減

添付書類の改善例

児童福祉施設等の設置の認可

➡ 添付書類から「公図」を削除（他の書類で確認可能）

漁業の変更の許可

➡ 添付書類から「漁具規模構造図」等を削除（他の書類で確認可能）

働くぞ!頑張る企業を応援する鳥取県大量雇用創出奨励金の申請

➡ 添付書類から「雇用保険被保険者資格取得等確認通知書」を削除（他の書類で確認可能）

申請書様式の改善例

Excel様式に計算式を設定し、作成作業を効率化

行政手続コスト削減の主な内容③

Q&A や チェックリスト でミスを防止し 事務処理を迅速化

Q&A の作成例

とっとり住まいる支援事業補助金

➡ 個人向けの補助金について、よくある質問をQ & A形式で公開



チェックリスト の提供例

芸術・文化に親しみやすい環境整備支援事業補助金

➡ 申請者が書類の漏れや誤りをチェックできるリストを提供

● 手続きの流れ (補助事業を実施する10日前まで)

- ① 交付申請書提出 (補助事業を実施する10日前まで)
○ 交付申請書
※ 交付申請書
※ 交付申請書
- ② 交付決定通知
- ③ 事業実施
※ 県の「廃止」
- ④ 事業完了

● チェックリスト
このチェックリストは、交付申請書・実績報告書の記入等の誤りや添付書類のものを少なくし、修正等の事務手続きを軽減するために留意事項等をまとめたものです。ぜひ御活用ください。

書類名	提出書類	留意事項	チェック欄
① 交付申請書		・団体は代表者印を押印してください。	申請者 <input type="checkbox"/>
		・開催日時欄は、芸術・文化イベントの開始時間、終了時間がわかるように記載してください。	<input type="checkbox"/>
② 様式1号 事業計画書		・延人数及び環境整備利用(予定)者数は、事業内容や過去の実績、環境整備の事前申込みなどを参考とした予定を記載してください。	<input type="checkbox"/>

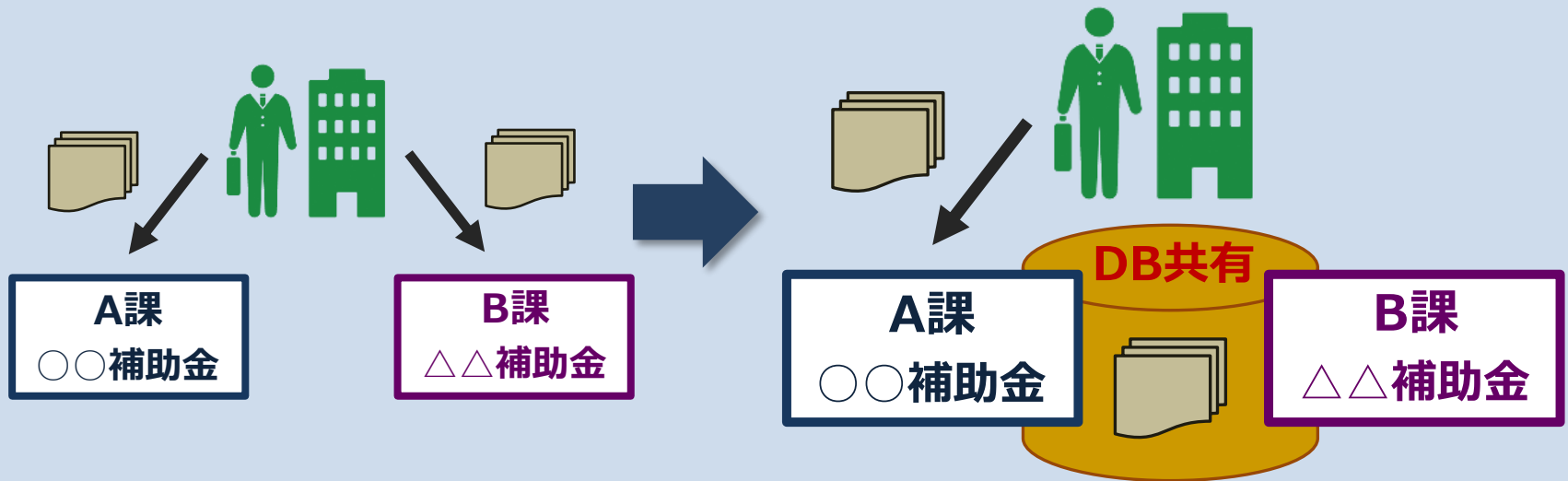
行政手続コスト削減の主な内容④

共通の添付資料を部局内で共有し申請者の負担を軽減

資料共有の事例

商工労働部内で企業の財務諸表・定款資料を共有

▶ 庁内データベースを活用して情報共有を行うことにより、同じ書類の提出は一度のみに



行政手続コスト削減の主な内容⑤

審査の簡素合理化 や 手続き一本化 で 処理期間を短縮

審査手続 の改善例

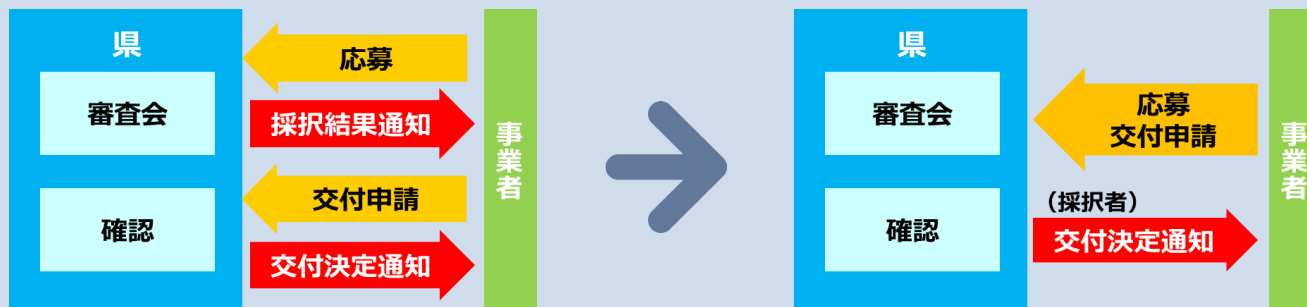
情報通信産業における人材育成支援事業補助金

➡ 県外在住の審査員はスカイプを活用することにより、審査会の日程調整を効率化

手続段階 の改善例

鳥取県中小企業調査・研究開発支援補助金

➡ 別に行っていた「採択通知」の手続きを省略し、「交付決定通知」に一本化



とっとり電子申請サービスの活用状況

対象 手続数の 推移

平成28年度	平成29年度	平成30年度（1月）
10件	107件	513件

平成30年度から全庁的に補助金・許認可手続を対象に追加

※1/21時点

申請件数 の推移

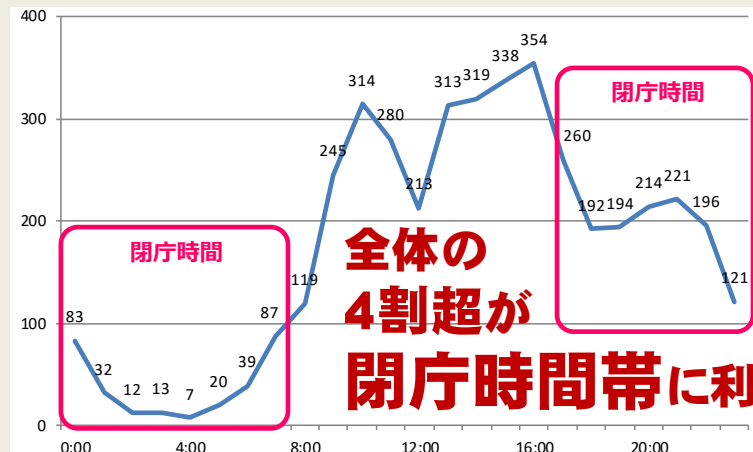
平成28年度	平成29年度	平成30年度（1月）
799件	2,477件	5,063件

申請以外にも、各種申込みやアンケート回答、コンテスト応募等に幅広く活用

夜間に手続きができるのが便利
役所に出向く必要がないのがよい

県史購入を申込み際、
経費も全てクレジット
決済できて便利

時間帯別のシステム利用状況



※平成30年
4~11月調査

全体の
4割超が
閉庁時間帯に利用

(17時～翌8時)



行政手続の改革

平成30年度当初に行政手続コスト削減率30.9%を達成

取組対象分野

国の行政手続コスト削減重点9分野のうち、地方において取組可能な3分野（許可・認可に係る手続、補助金の手続、地方税）を対象に取組

コスト削減目標・実績

目標達成

許認可・補助金の行政手続コストを平成29年度に30%以上削減

補助金			許認可			合計		
現状	削減後	削減率	現状	削減後	削減率	現状	削減後	削減率
130万時間	75万時間	42.3%	271万時間	202万時間	25.4%	401万時間	277万時間	30.9%

取組にあたっての課題と工夫

全庁一丸となった取組を集中的に進めるために…

- ・知事をトップとして鳥取の元気づくりを強力に推進する会議「とっとり元気づくり推進本部」では、部局横断で重点的に取り組む事項についてプロジェクトチーム（PT）を設置
- ・「鳥取県規制改革推進チーム」を、働き方改革と並び、**全PTの上位に立つ主要PT**に位置づけ、**全庁を挙げた取組体制を整備**（チーム長：行財政改革局長 メンバー：各部局主管課長）

県民からの提案を幅広く受け付けるために…

- ・既存の広聴窓口や各所属に直接寄せられた意見等についても幅広く提案として取り上げ
- ・各業界分野等から人選した「鳥取県規制改革会議」の委員からも提案を受けるほか、H30年度からは新たな試みとして、様々な業界団体からのヒアリングを実施

行政手続きの大胆な改革を進めるために…

- ・手続きの電子化を進めるため、システム刷新した「とっとり電子申請サービス」の活用を拡大
- ・手数料のクレジット決済機能や電子署名機能を搭載し、電子的なやり取りが円滑に行えるようなシステム環境を整備

取組の評価と今後の展開

庁内の評価

- ・働き方も含めて、仕事のやり方を見直すチャンス。職員の業務負担も軽減。
- ・他の業務へ横展開していくことが可能。



県民の評価

- ・前向きな見直しに感謝。手続きの煩雑さが省かれる。(道路占用許可減免申請)
- ・迅速な対応に驚き。見直しに納得。(収入証紙によらない手数料納付)



国等の評価

- ・鳥取県の先進的な取組を全国に展開することが重要。

H29.10.24
内閣府規制改革会議
行政手続部会



「小さな県」ならではの機動力

組織に根付いた「カイゼン」マインド

県民とのパートナーシップ

県民との協働により
地域を元気にする改革を推進

